



「安心感がある温かい社会」を築くための 「市政の変革」(概要版)

2023年3月17日

(3月18日に一部加筆修正)

難波 喬司

今回の政策発表の目的

2023年2月10日に「今、市政には変革が必要」として、「こういう市政運営をめざすべき」との「市政運営方針」について政策提言を行いました。

今回の政策発表は、その「市政運営方針」の内、「やり方の変革」に基づく具体的政策イメージを示すものです。

社会課題は、多様な要素が複雑に絡んでいて、これをやれば課題解決ということはまずありません。ありとあらゆる政策・施策を適切に執行し、結果を出すことが求められます。今回の政策発表は、あくまで「やりかたの変革に基づく政策の一端」を例として示すものです。

この事例のような「新しいやり方」を、ありとあらゆる政策・施策で実施することにより、市政の結果を出す力は大きく変革します。

本政策発表では、最初にいくつかの指標値を示し、市政に課題があることを示します。次に、「市政の運営方針」を示します。

その運営方針に基づく、10の分野の政策事例を示します。

政策事例は、新しいやり方によって結果が変わることを例として示すものです。この例のような視点からありとあらゆる政策・施策のやり方を見直すことが重要です。

目次

1. はじめに(不都合な真実と社会の声)
2. なぜ、今、市政は変革が必要な時なのか(省略)
3. 市政の役割についての意識変革(抜粋)
4. 新しい市政のあり方
5. 新たな視点(「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まりつながる」×「市政がつながりを下支え・伴走する」)から取り組む10の分野の政策事例
6. 個別の問題に関する考え
7. おわりに

1. はじめに(不都合な真実と社会の声)

いくつかの指標値

静岡市の人口増減に関する指標 (20の政令市比較)

人口増加比率:18位 (注)2020年10月
15-64歳人口の割合:19位 (注)2020年10月
平均年齢の高さ:19位(同率最下位) (注)2015年国勢調査
婚姻率:19位 (注)2020年10月
出生率:19位(同率最下位) (注)2020年10月

指標が意味するもの

若い人が増えず、政令市等の中で若年人口の比率がもっとも減ってきている

	静岡市	浜松市
製造業従業者割合	15.5% (4位)	22.5% (1位)
情報通信業就業者の割合	2.3% (16位)	1.2% (20位)
学術研究、専門・技術サービス業従業者の割合	2.79% (17位)	2.61% (19位)
製造業市内総生産(名目) (注)静岡市はデータ分析がない	—	84,057億円 (10位)
一人当たり市民所得 (注)静岡市はデータ分析がない	—	325万円 (11位)

出典:大都市データランキング カワサキをカイセキ(2022年8月30日)

 情報通信・学術研究等就業者の割合が低い

不都合な真実

体力はゆっくりと低下してきているが…

《市民》

なんとなくそう感じているが、
指標値が表に出ていないため、はっきりとは気づいていない。

しかし、指標値は静岡市が20の政令市の中で、
もっとも体力が低下していることを明確に示している。

なぜ住みやすいまち・静岡の人口減少率が20の政令市の中で最も高い水準なのでしょう

日本全体の人口が減少している中、静岡市の人口が減ることは避けがたい。

でも、なぜ住みやすいまちのはずの静岡の人口減少率が、他の政令市よりも高いのでしょうか。

それは、市政に課題があるからではないのでしょうか。

静岡市の経済産業政策の予算。 商工・物流分野の投資的経費4年間33億円

(案)第4次静岡市総合計画前期実施計画(2023-2026年度)
第4 今後の財政見通し 2. 分野別投資的経費総括表(2023~2026)

政策区分	事業費(億円)	
健康福祉	38	
子ども・教育	148	
防災・消防	119	
生活・環境	190	
文化・スポーツ	173	
観光・交流	88	
商工・物流	33	1.3%
農林水産	56	
都市・交通	200	
社会基盤	1,490	
合計	2,537	100.0%

【参考】

静岡県経済産業部予算の推移

2010	534 (億円)
2015	380
2016	469
2017	489
2018	785 (農業部分を含む)
2019	843
2020	1180
2021	1002
2022	1062
2023	909 (当初分)

(注)静岡市予算は「投資的経費」、静岡県予算は「予算全体」でありかつ農林水産部門を含むため、単純比較はできないが、参考として掲載

商工・物流分野の投資的経費 4年間 33億円で、産業振興ができるのか？

イベントや、〇〇の無償化など 単発のわかりやすい方策を求めてしまいがち

- イベントは、やれば確実に成果が見える …やる ⇒やった感がある
⇒またやりたい

⇒「イベントをやることが目的」になりやすい
中長期的改善につなげるという意識が必要

- ハコモノは目に見える …わかりやすい。やった感がある ⇒やる
- 〇〇の無償化 …わかりやすい。改善に必ずつながる ⇒やる

⇒でもその予算はどこから捻出されたのだろうか？何か重要な予算が削られてはいないだろうか

⇒その政策一つで問題が解決できるほど、社会問題は単純ではない

⇒しかし、単発のわかりやすい方策を求めてしまいがち

⇒ありとあらゆる方策を考え抜き、実行することが必要だが、
それには手間がかかるし、先が見えないので、心理的負担が大きい



「基礎体力・体幹強化政策」は先送りになりがち

2022.11.11から4ヶ月間。多くの方との意見交換で再認識したこと

- ① 多くの方の思いと行動が地域社会を支えている
- ② 「市がもう少し下支え・伴走してくれればうまくいくのに」と思っている人が多い
- ③ 自治会活動等への参加者の高齢化、若年層の参加率が低いことから地域社会の絆やつながりがだんだん弱くなっている

⇒ 一度衰弱すると立て直しが厳しい

これまでの延長上の市政では
「地域社会の大きな力」が衰弱してしまう危機的状況

⇒ 市政は
新しい時代の新しい「社会の大きな力」を築く必要性を認識し行動すべき

3. 市政の役割についての意識改革

基本認識

- 〈状況〉 市役所の職員には「個の力」がある。
その力が「組織の力」として生かしきれていないのではないか。
- 〈原因〉 現在および将来の厳しい経済社会環境の中で
「市役所はどのような役割を果たすべきか」が組織の中で共有されていない。
その結果、個の力を活かしきれていないのではないか。
- 〈対応策〉 **市政の経営責任者・執行責任者である市長が
新しい時代の市政の役割を明示し、組織内に浸透させていき、
それによる意識改革と行動変容を促す。**

3. 市政の役割についての意識改革

① 市政の経営資源は社会全体の力

経営の定義

(明確な定義はないが)「事業の目的を達成するために行う、継続的・計画的に意思決定を行って実行に移し、事業を管理・遂行すること」 Weblio辞書他

経営資源とは

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」 + 「時間的」「知的財産」

市役所の経営資源を以下のように狭義にとらえがちだが・・・

市政の経営資源(狭義)

職員数:7,611人(普通会計職員2020年)

一般会計予算:3,378億円(2022年)+特別会計・企業会計=6,541億円

資産:施設面積225万m²+道路・河川等



この考え方を変えることが必要

3. 市政の役割についての意識改革 ①市政の経営資源は社会全体の力 市政運営に経営感覚は重要だが、企業経営と行政経営には大きな違いがある

〈ひとつの考え方〉

「行政はサービス業」「株式会社静岡市」

- 企業と市役所を同様な形態とみなし、企業の経営感覚をもって市政を運営すべきとの「意識改革」をもとめる考え方

【なんばの考え方】

経営感覚は重要だが、経営資源と市政の役割についての基本認識が、これらとは大きく異なる

企業経営と行政経営の違い

- 企業経営: 自社の経営資源を用いて事業を行い、その社会効果を収入として内部化(自社の収入・収益)することが重要(そうしなければ経営を持続できない)
- 行政経営: 社会全体の力を経営資源として用いて業務を行い、社会全体への効果を最大化することが重要(社会全体の効果の一部が税金として内部化(自己収入化)されるが、税収増が最も重要ではない)

【なんばの考え方】

⇒「市政の経営資源は社会全体の力であること」を意識

⇒「市の仕事は地域社会全体に大きな効用・便益が発生するようにすること」を意識

3. 市政の役割についての意識改革

③情報公開。それによって「社会の大きな力」「世界の大きな知」が集まり、つながる

私がこのことを強く意識するようになったのは、
熱海土石流において、県が公開していた「3次元点群(地形)データ」を用いて
社会の有志が直ちにチームを結成し解析をはじめ、
わずか6時間で「土石流の起点に5.4万m³の大きな盛土が造成されており、今日、
それが崩落したのではないか」との推定をしたこと

情報公開を、「説明責任」のように
義務として行うものとの認識にとどまってはいけない

市が持つ様々な情報をあらかじめ
使いやすく、わかりやすく公開しておくことで、
社会の大きな知が集まり、つながり、
それが社会に大きな効果や、新たな知をもたらすことになる

4. 新しい市政のあり方

「新しい市政のあり方」の基本認識

《市長は、市政の執行責任者：危機感・緊張感・使命感を持ち、
リーダーシップを発揮し、結果を出すことが使命》

- 大変革期の今、これまでの延長上の市政では、結果を出すことはできない。厳しい時代にあることを認識し、20年後30年後はどういう社会になるのかという中長期的視点・時代認識をもって、かつ、現実の今そこにある課題を直視し、静岡の明るい未来づくりを考えて抜くことが必要。
- 災害が頻発しその規模も大きくなる傾向にある。いつでもどこでも大災害が起こりうるとの緊張感をもって、市民の生命・財産を守るのは市長の基本的使命との意識を持って市政を行うことが重要。

市長は、市政の執行責任者・経営責任者

- 市長は、強い危機感・緊張感・使命感をもって「より良い市政」を追求し続ける努力を怠ってはならない。

《市政の経営資源は社会全体の力×世界の大きな知》

市政の役割は、経営資源を活かし、社会全体に大きな効用・便益が発生するようにすること

「新しい市政のあり方」の論理展開の総括

(市長の役割の基本認識)

- ① 市長は、市政の執行責任者・経営責任者
- ② 経営責任者は、経営理念と経営方針の明確化が必要不可欠。経営理念とは組織の存在意義・使命(社会に果たす役割)、何を実現したいのか・どうやって実現するのかの方針
- ③ 市政の経営資源は、市役所組織だけではない。社会全体の力が経営資源。社会全体の力をいかに有効活用し、社会全体に大きな便益・効用をもたらすかが行政経営では重要(企業経営との大きな違い)
- ④ 経営においては、人づくり・組織づくりが決定的に重要

(市政のあり方の論理展開)

- ① 世界は大変革期という厳しい社会経済環境にあるとの「時代認識」
- ② これまでの延長上の市政運営では厳しい時代に対応できないという「危機感」
- ③ 地域づくりには、地域固有の力・魅力を活かすことが重要
- ④ 静岡の地域の力・魅力は「温かい人のところと絆」「美しく豊かな自然」「歴史性と文化力」「多様な産業力」
- ⑤ 静岡がめざすべき社会は、**新しい時代の真に「安心感がある温かい社会」**
- ⑥ 地域づくりの主役は、地域の人・社会。市政の役割は、「つながりを下支え・伴走する温かい市政」
- ⑦ 個人の努力だけに頼るのではなく、「社会にある大きな力」×「世界にある大きな知」を活かす社会の仕組み・社会システムが重要
- ⑧ このような認識のもと、「**信頼と共創の市政**」と「**現場主義**」で結果を出す市政へ変革。変えるではなく「変わる」(意識が変わり、行動が変わる)ことが重要
- ⑨ そのために、「**市政運営の基本方針**」、「**市長の10の意識と行動**」、「**市政の行動規範**」(どういう市政とすべきか)を明示
- ⑩ **「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まりつながる」×「市政がつながりを下支え・伴走する」の視点から、新たな10の分野の政策事例を提示**

めざす社会：新しい時代の真に「安心感がある温かい社会」

その実現方法：社会のみんなの力による「共創」

地域づくりの主役は、地域の人・社会

くらしの安心感
災害
健康・老後
出産・子育て・教育など
の安心

社会課題の解決

みんなで支え合い
笑顔があふれる
温かい社会

新たな価値の共創

経済的な安心感
今も将来も
経済的安心感があり
働きやすく、働きがいがある

社会がうまく働く仕組みをつくり、社会基盤をみんなの力で押し上げる



社会の大きな力が
つながる

人・資本・資金
情報が集まり
つながる

世界の大きな知が
集まり、つながる

つながりを下支えする、温かい市政

一緒に進もうと思ってもらえる市政



温かい人のところ
(静岡の一番の強み)

基調：信頼と共創

市民は市政を信頼し、市政は市民を信頼
めざす社会実現のため共に行動し結果を出す

結果が出るよう、伴走する温かい市政

静岡モデル

「安心感がある温かい社会」×
「持続可能な暮らし方」×「共創の社会システム」



自然に人が集まる静岡に
静岡モデルを世界に発信

【参考】社会の大きな力の活用例:子育て支援 雨の日の子供の遊び場確保は求められていることだが

〈これまで〉 市役所が自ら持つ経営資源を活用する考え方

その答え: 広大な駐車場を持つ、新たな屋内遊び場施設の整備、公的負担で運営

〈これから〉 市役所の経営資源である「社会全体の力」を活用する考え方

その答え:

**社会には遊休施設が多数あり、地域社会には支え合う大きな力がある
それをもっと下支えし、より大きな力として活用する仕組みをつくる**

「下支え」では市が社会に便益を生んだように見えないが、
実際には社会全体で大きな便益が発生している

4. 新しい市政のあり方 ②市政運営の基本方針

地域づくりの主角は **市民・地域社会**

市政の役割は、つながりを下支えする×結果がでるよう伴走

社会の目標と 市政の経営理念

社会の目標：新しい時代の真に「安心感のある温かい社会」

市政の経営理念：「信頼と共創で結果を出す市政」

- 「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まり、つながる」による共働・共創を促進

市長の 意識と行動

市長は市政の運営責任者

- 市長の10の意識と行動を明示し行動
- 市政運営方針と戦略・戦術の明確化。「変える」ではなく「変わる」

市役所の 仕事のしかた (行動規範)

「温かい市政」で社会を下支えし、社会に伴走し、社会全体の力で「安心感のある温かい社会」を築く⇒信頼と共創で結果を出す

- 現場・現物・現実を直視し、共感する市政
- 開かれた市政
- 温かいところで、市民の夢や希望に伴走する市政
- エビデンス(根拠)と共感に基づく政策執行
- 共働・共創の市政

政策と施策

「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まる、つながる」の視点から新たな10の分野の事例を提示

5. 新たな視点から取り組む10の分野の政策事例
(「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まりつながる」×
「市政がつながりを下支え・伴走する」)

新たな視点(「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まりつながる」×
「市政がつながりを下支え・伴走する」)から取り組む10の分野の政策事例

- (1)「社会の大きな力」を引き出し総合化して、新たな「社会の大きな力」を創る
・・・地域の居場所づくりなどひとが集まり支え合う多様な場づくり
- (2)「世界の大きな知」の積極的導入と
地域にあるデータの共有・活用による新たな価値づくり
- (3)災害への安心感の飛躍的向上・・・災害への事前の備え(事前防災)の強化とともに、
有事の危機管理能力を飛躍的に向上
- (4)健康・老後への安心感の飛躍的向上
- (5)伴走型支援による「出産・子育て・教育」×「働きやすく・働きがいのある仕事環境」の
安心感の飛躍的向上
- (6)人への積極投資と多様な人生設計に寄り添う社会システムづくり
- (7)経済産業政策の根底からの強化・・・「世界の大きな知」を探索し、地域の「社会の大きな
力」との結合で知を深化させ、新たな価値を共創
- (8)静岡型持続可能な農林水産業の創出、農食健の一体的取組・・・最先端の科学技術の
導入と社会全体の力による未利用資源の活用
- (9)美しく豊かな自然環境の保全と持続可能な地域づくり
真にSDGs、脱炭素の先進地域となる・・・静岡モデルの暮らし方
- (10)「その地の個性や魅力」「スポーツやアート」の力」を活用した地域づくり・文化づくり

新たな視点(「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まりつながる」×「市政がつながりを下支え・伴走する」)から取り組む10の分野の政策事例

(1)「社会の大きな力」を引き出し総合化して、新たな社会の大きな力を創る …地域の居場所づくりなどひとが集まり支え合う多様な場づくり

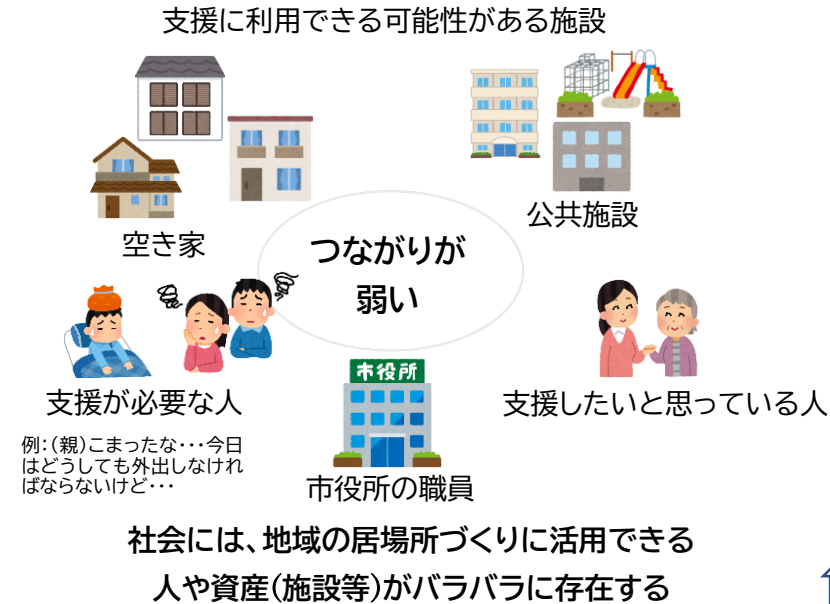
- 社会の大きな力を引き出し総合化し、新しい時代に適合した新たな「社会の大きな力」をつくり、地域ぐるみ、社会総がかりで、社会問題の解決や新たな価値・魅力の創造をするという、「新たな社会づくりの下支え」と、「結果が出るよう、出るまで伴走する」ことが市政の役割。この認識のもと、人が集い、支え合える居場所づくりを推進
(例):空き家等の未利用地域資源やふるさと納税を活用しつつ、市政が、地域課題に取り組む様々な組織や集団(CSO:Civil Society Organization)の思いに共感し、CSOとの共働で居場所づくりを進める。
(例):行政が、デジタル技術等を活用し事務を効率化し、その分、職員がまちに出ていき、地域社会との共働方法を組み立てていくことや、DXなどを活用したシビックテック(技術を活用して地域の困りごとなど解決する活動)の導入なども有効。

(2)世界にある大きな「知」の積極的導入と 地域にあるデータの共有・活用による新たな価値づくり

- ① 市などが持つ行政に関する情報とともに、社会に広く多数存在するデータを社会で共有・分析し、社会全体で活用する仕組みづくり(バラバラのデータをつなぎ、社会全体の知とし、その知を個人にお返しする仕組みづくり)を推進(注1)
- ② 「エビデンス(根拠)と共感に基づく政策執行」(EEPE)を行えるよう、市の職員一人ひとりが、客観データなどの根拠に基づいて、政策を検討していくという習慣(組織文化)づくり。(注2)
(例)EEPE政策推進室(仮称)の設置による政策・施策の点検と再構築(子育て支援策の総点検を最優先)。外部の有識者、実践者と若手職員による研究会の設置(子育て支援策研究とDXの活用政策研究を最優先)
- ③ 市職員のDX人材化
(注1)熱海土石流の事後対応においては、静岡県が公開していた3次元電子地形図(3次元点群データ)を活用して「社会の大きな知」が自主的に解析した結果がたいへん有用だった。まずはとにかく情報を使いやすい形でオープン化しておく。それによって自然に「社会の大きな知の共創」が生まれる。
(注2)例えば、「子育て支援が日本を救う 政策効果の統計分析」(柴田 悠 著。勁草書房)を参考にして政策研究をすることは価値がある。

(1)「新たな社会の大きな力を創る」政策の事例・・・地域の居場所づくり

〈ありがちなこと〉



(社会の声)

市営施設を多目的に利用したいのだが・・・

(市役所)

規則はこうなっているので、そのような利用は認められない

(社会の声)

地域には空き家など、子供が遊び場として使えるものがあるので市も活用を検討して欲しい

(市役所)

私有財産には支援できない。民は民で考えるべき

(社会の声)

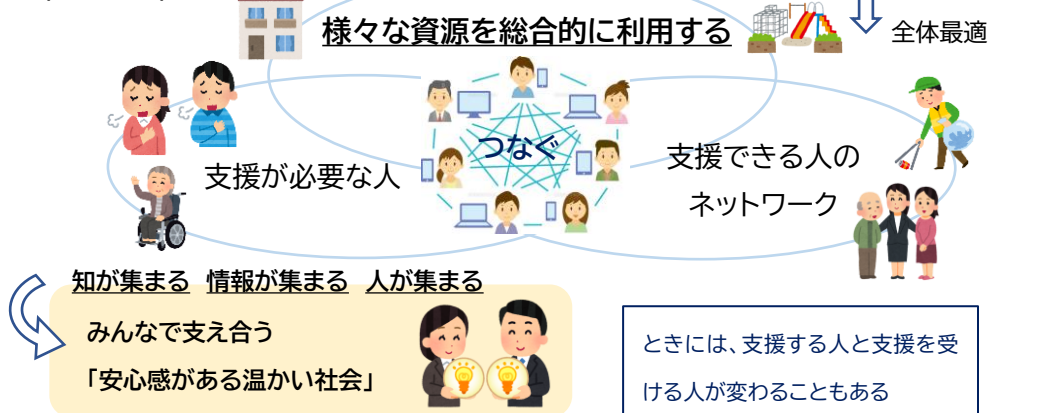
子育てには多種多様な支援が必要

もっと総合的かつきめ細かい支援策を考えて欲しい

(市役所)

その担当は〇〇課なので、そこと相談して欲しい

〈これから〉



(社会の声)

こういう柔軟なやり方をすれば、ここに小さな支援があれば社会の力をもっと活用できるのでは

(市役所:子育て教育総合支援相談室)

それは仰る通りですね

私が中心になって、総合支援策を検討するチームを設置していますので、よい方法を考えてみます。



子育て教育統括監(副市長級)がチームを統括し、最適な取組みを実行

バラバラに存在する「社会の需要(要支援)」と「社会の供給(支援可能者)」と「利用可能施設」をネットワーク化し、「大きな社会の力」とする

(2)「世界の大きな知が集まりつながる」政策の事例・・・ BX(ブルー・トランスフォーメーション)の拠点づくり

〈ありがちなこと〉



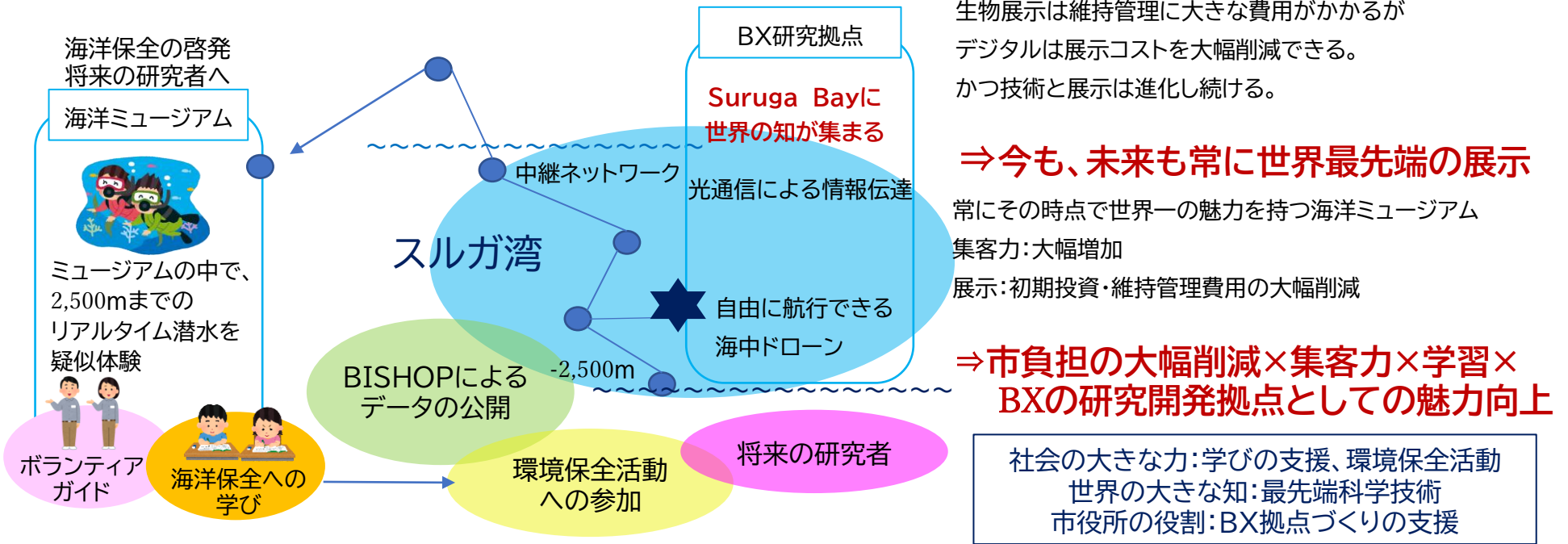
出所:東海大学海洋科学博物館HPより

これまでの延長上のミュージアム
楽しみも学びもあるが、これだけでは公的負担に疑問

(注)公的負担する理由は、ミュージアムの入場料収入として
内部化できない外部経済効果(海洋保全意識の向上、地域への
経済波及効果など)が大きいから。

〈これから〉

Suruga Bay と一体となった 「世界一のリアル×バーチャル海洋体験ミュージアム」×「BX(最先端の海洋技術による変革)の研究拠点」



(3)【災害への安心感の飛躍的向上】・・・災害への事前の備え(事前防災)を強化するとともに、有事の危機管理能力を飛躍的に向上

- ① 防潮堤・河口水門の早期整備。巴川の流域治水対策の推進
- ② 地形の3次元点群データやAI(人工知能)などの「デジタル技術」の導入と、市民情報やシビックテックなど、情報の収集・分析・活用での「社会の大きな力」を活用できるシステムを構築(例1)
- ③ システムの平時からの訓練と活用で、有事の対応力を飛躍的に向上
(例1):今や災害時に人海戦術で情報を集め整理する時代ではない。災害時に、多数の情報源から広域情報を即座に収集するとともに、それらをAI(人工知能)等により分析するシステムの導入が考えられる。

(4)健康・老後への安心感の飛躍的向上

- ① 生活習慣病や認知機能低下の予防に「個別化データヘルス」や「個別化デジタルヘルス」を用いて、科学的根拠に基づく個人(あなた)の将来の健康状態の見える化による行動変容の促進や健康政策効果等の見える化により、政策効果を飛躍的に向上(例1)(例2)
- ② 地域包括ケアシステムの改善
この他、医療提供体制の強化や介護との連携等については様々な取り組みが必要だが、ここでは省略。
(例1)エビデンスに基づく生活習慣病予防など、個別化データヘルスの強化等による健康づくりの増進
(例2)エビデンスに基づく認知機能低下予防など効果の高い高齢者の健康づくりの増進

(5)伴走型支援による「出産・子育て・教育」×「働きやすく・働きがいのある仕事環境」の安心感の飛躍的向上

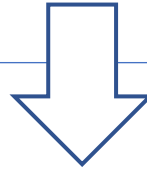
- ① 市役所の伴走型支援の司令塔(副市長級を想定)と相談のワンストップ窓口の「子育て教育総合相談室」を設置
- ② 研究成果等も活用しながら、どのような支援が必要かについて、多面的かつ体系だった検討を行い、市民、地域社会の力を得て、きめ細かい対応策のメニューを用意(例1)
- ③ 「出産、子育て、教育政策」は、人の幸せへの投資であるとともに、働きがいや働きやすさづくりという点で、労働生産性のための投資。この2つを一体に考え、総合的な政策を実施(縦割り組織の弊害を排除)
- ④ 企業の「福祉・教育・まちづくり」への積極的関与を促し、地元就労・里帰り就労を促進
(例1):不登校者数減少のための総合的な取り組みの実施など

(3)「災害への安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・

例①:事前防災の時間軸を明らかにした推進

〈これまで〉

(例)巴川河口水門・・・ 実施は必要だが、県の事業だし予算の確保も不確かなのでいつ完成するかわからない・・・



〈これから〉

(例)巴川河口水門・防潮堤など・・・

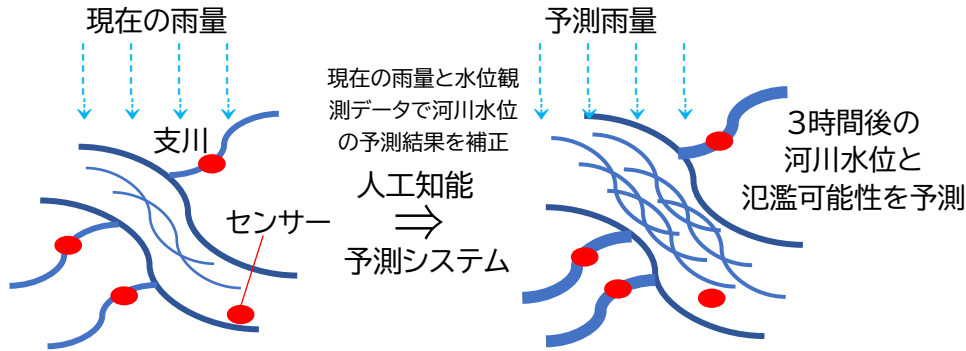
2033年までに必ず完成させるとの
覚悟を持って、関係者が一丸となって取組む

(3)「災害への安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・

例②: 事前・事中・事後防災へのDX(世界の知)の活用による「社会の力」の効率的活用

〈事前防災〉 麻機遊水地の早期整備、巴川の河床掘削等を進め、災害の危険度自体を下げる

〈事中共応〉 災害発生予測・伝達システムの提案



(例)情報発信の例

3時間後には巴川が氾濫し、
〇〇地区は30cm床上浸水
になる可能性が極めて高
いので、至急避難及び車の
移動をしてください。

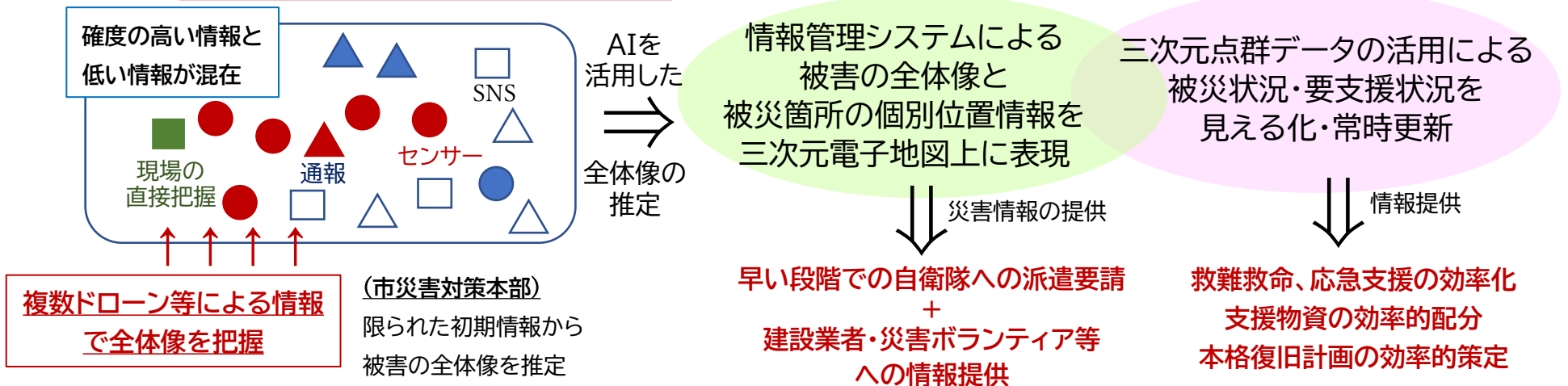
早期避難、車の早期移動により
人命は救え、
財産被害も軽減できる



巴川水位・氾濫予測システムの構築

自主防災組織等による
避難の呼びかけ

〈事後対応〉 災害情報即時管理システムの構築



複数ドローン等による情報
で全体像を把握

(市災害対策本部)
限られた初期情報から
被害の全体像を推定

早い段階での自衛隊への派遣要請
+
建設業者・災害ボランティア等
への情報提供

救難救命、応急支援の効率化
+
支援物資の効率的配分
+
本格復旧計画の効率的策定

社会の力: 自衛隊と地域の早期連動 世界の知: DXによる情報管理システムのレベル向上
市役所の役割: 災害情報の早期収集・公開

今、すぐにごできること(静岡県提供資料)

【デジタル技術を活用した台風15号の災害査定の取組事例】

静岡県島田市

○査定方式:机上査定

○災害種別:河川

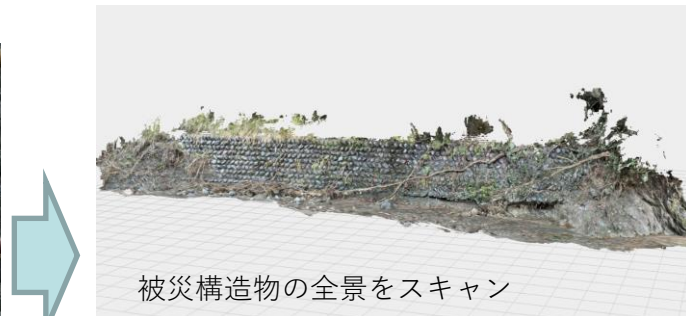
○デジタル技術の活用内容

- ・LiDAR付タブレット端末を用いた被災構造物の数量諸元の確認
- ・LiDAR付タブレット端末を用いた現況地形の図面作成

(注)LiDAR:Light Ditection And Ranging(光による検知と測距)



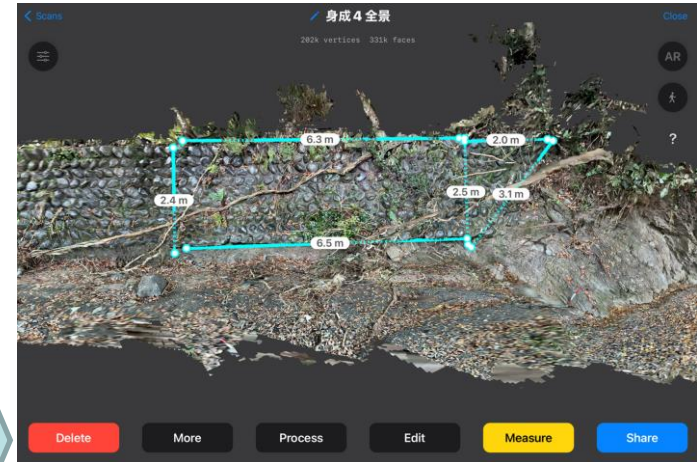
職員によるタブレット端末での点群計測
(計測時間:5~10分程度)



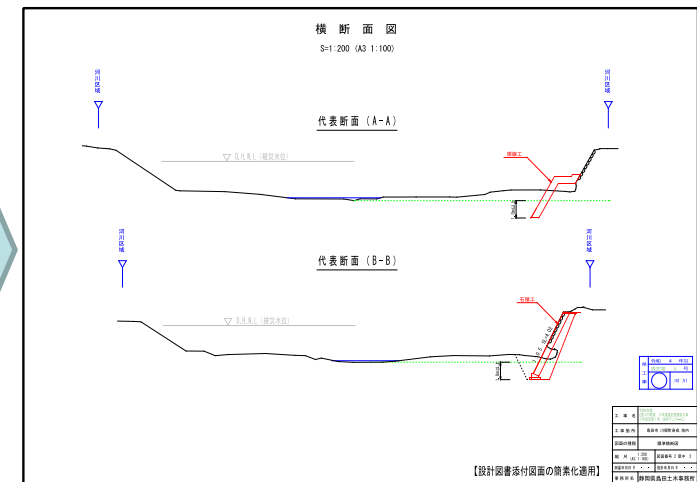
被災構造物の全景をスキャン



河川を横断方向にスキャン



取壊し数量等をデータ上で確認

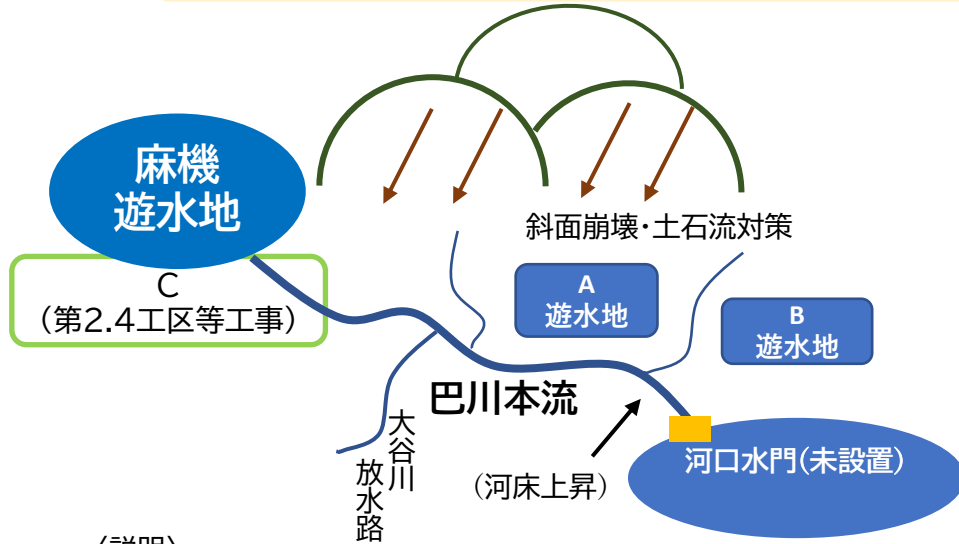


現況地形を図面化し査定用の設計図面を作成

現地計測に必要な人員・時間の省力化による査定準備の効率化

(3)「災害への安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・

例③:総合流域治水・治山対策



(巴川を例にして)

〈これまで〉

- ・ 遊水地、放水路、河川流水等の機能・連携が不十分
- ・ 地区固有の対策については地区毎に様々な工夫がなされている

〈課題の例〉

- ・ 初期降雨により麻機遊水地水位が上昇。貯水機能を消費し、その後の強雨を十分吸収できない
- ・ 大谷川放水路は被害軽減に有効だったが、その放流能力は十分ではない。
- ・ 遊水地候補地の掘削など今すぐできることもある。
- ・ 河口水門なし(津波、高潮に対し脆弱)

〈これから〉

流域統合管理システムを導入し(県・市共働)、流域内水位のリアルタイム観測データをもとに、将来の水位上昇を予測し、その上昇を押さえるために、多数の遊水地の早期排水を行うなど、流域全体の治水機能を最大限活用する。

⇒**短期的・中長期的対策を見える化し、直ちに実行**

社会の大きな力:流域治水への協力

世界の大きな知:流域統合管理システムの設計と

流域治水計画の最適化

市役所の役割:県との共働、社会へのていねいな説明

〈説明〉

- ① 2022年9月の台風15号の災害において麻機遊水地は減災には効果を発揮したが、それでも多大な被害が生じた。被害を大きくした原因の一つが、長雨先行・後強雨型の降雨の形。
 - i) 先行する小雨の長雨の段階で、麻機遊水地の水位が上昇し、貯留量を消費。
 - ii) その後、強雨が来ても、すでに遊水地は満水状態で洪水調整機能を十分に果たせない。
- ② 大谷川放水路への分流点の位置上、今回の雨量の多かった長尾川の流量を大谷川放水路へ直接流下できるようになっていない。

⇒**対策:洪水調整機能の全体最適化(案)**

- ① 多数の遊水地の排水機能を強化し、降雨初期段階から貯留水を排水
- ② 巴川本川の河床掘削による流下能力の向上
- ③ 支川の排水・湧水機能の向上など多数のきめ細かい取り組み



(4)「健康・老後への安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・ デジタルヘルス・データヘルスの推進

〈これまで〉

データヘルスを進めているが、個人の個別データの解析に基づく健康指導はまだ不十分
(指導:あなたはこの生活習慣を続けると、糖尿病になる可能性が高いですよ⇒行動:まあ自分は大丈夫だろう)

【静岡県 第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)2021.3】

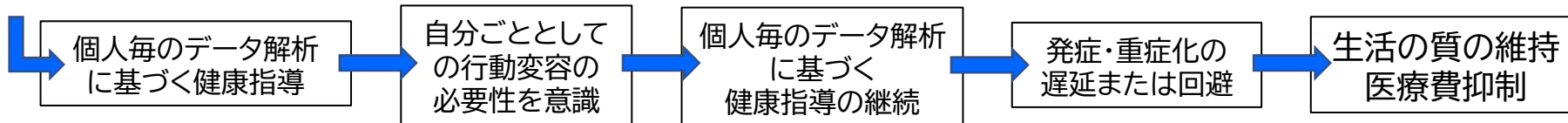
特定健診受診率(2018)	(注)2011年まで政令市平均を大きく下回っていたが、健診センターの充実等により2012年に大幅に上昇。社会の大きな力。	糖尿病の有病率
全国市町村国保平均:37.9%		2019:政令市第2位(12.03%)
政令市	:29.5%(注)	2016:同 第1位(11.67%)
静岡県	:34.1%	
静岡県	:38.0%(2017)・・・全国24位	

デジタルヘルス:デジタル技術を活用し、予防から治療、回復まで、健康を維持、脆弱化予防、回復のための取り組み
データヘルス:特定検診やレセプト(診療報酬明細書)等の健康医療データを収集、分析し、その結果を活用して、科学的根拠に基づき、予防対策を行うことで、生活習慣病などの予防を進め、健康寿命を延ばすとともに、医療費を抑える取り組み
静岡市の先進的な取り組み:SPAFS(AI及びリモートテクノロジーを用いた心房細胞の早期発見により清水区を日本一脳梗塞の少ないまちにする地域プロジェクト(個人の診断結果に基づく重症化予防)

〈これから〉

個別化デジタルヘルス・データヘルスの促進(指導の例:あなたはこのままの生活習慣を続けると、10年後のⅡ型糖尿病の発症確率は80%です。生活習慣を変えてみませんか⇒これはまずいなを実感 ⇒行動変容)

個人毎の健康データの分析を用いた発症・重症化予測の見える化による個人毎の行動変容の促進
不適切な生活習慣⇒予備軍⇒生活習慣病発症⇒重症化・合併症⇒生活機能の低下・医療費増大



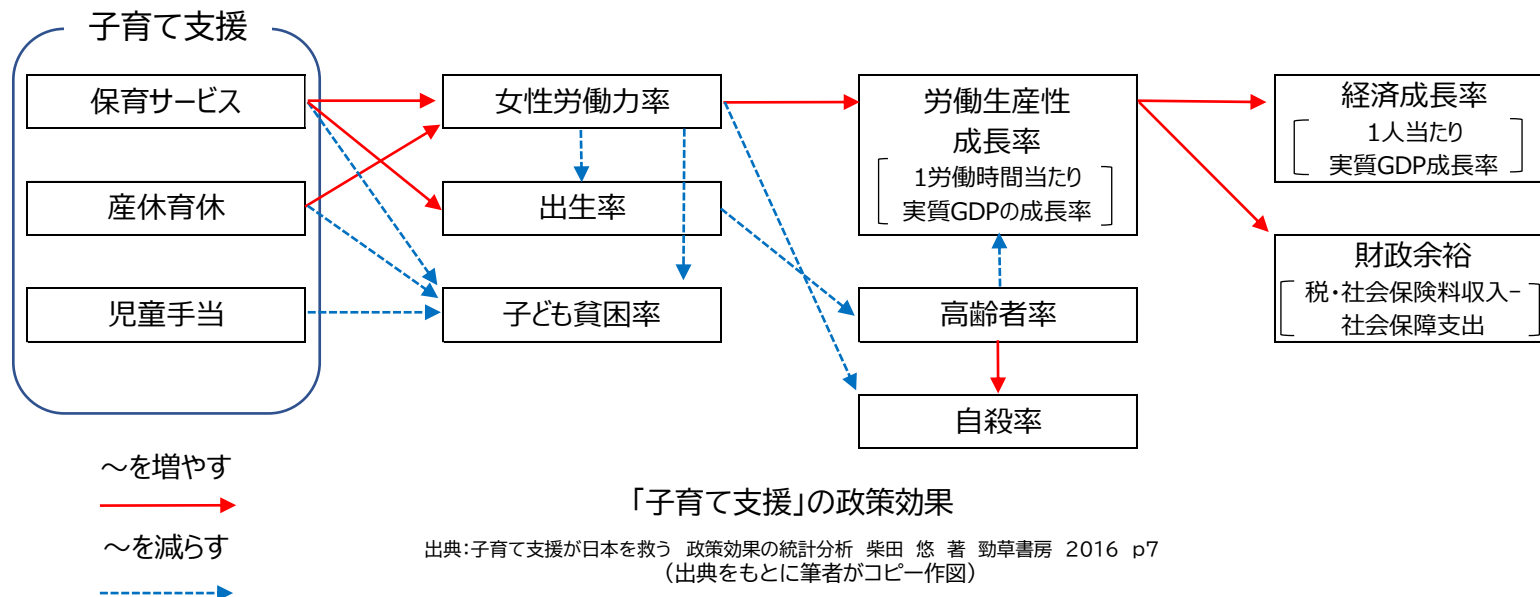
社会の大きな力:健康診断・保健指導への参加と行動変容
世界の大きな知:発症・重症化予測の精度の向上
市役所の役割:個別化データヘルスの推進を下支え

(5)「伴走型支援による出産・子育て・教育の安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・ 例①データ分析とベストプラクティスの選択(根拠)に基づく政策執行

〈これまで〉〇〇を無償化など、個別の施策は示されるが、施策全体が全国のベストプラクティスと比べて
 どのような状態にあるのかわからない

- ① たとえば、柴田 悠 京都大学准教授は、著書「子育て支援が日本を救う 政策効果の統計分析」において、統計分析から得られた複数の結果の一部を、下図の一つのフローチャートとしてまとめている。このような、データ分析に基づく根拠をもとに、どのような政策をとるとどのような結果が得られるかを考え、政策決定に生かすことが重要。
- ② 出産子育て支援については、全国の都道府県・市町村が様々な取り組みを行っている。その取り組みをすべて集めて分析・評価し、ベストプラクティスに学び、最良策を選択し、静岡型システムを作ることが重要。
- ③ 保育サービスの水準については、サービス水準を指標値化し、その指標値が様々な政策執行によってどう変化するかを追跡し、政策効果を確認するということが重要。(指標値の変化を追いながらPDCAサイクルを回して、よりよい方法に改善し続ける)。

〈これから〉2023年秋までに、EEPE推進室(仮称)を中心として、全国の取組み事例を集め評価し、静岡型システムを作成。その後、順次実行



(5)「伴走型支援による出産・子育て・教育への安心感の飛躍的向上」の政策の事例・・・ 例②不登校支援

〈現状認識〉

静岡市では、子ども・若者育成支援推進法の趣旨に基づき、「静岡市子ども・若者支援地域協議会」を2013年7月に設置した。ひきこもり・ニート・不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への支援について、関係機関それぞれが行っている支援を適切に組み合わせるなどして、効果的かつ円滑に実施できるよう連携を推進している。しかし・・・

小中学校の不登校比率は20の政令市の中で最悪の水準 温かい社会の静岡市でなぜ？

〈これまで〉

学校の努力:教師は不登校者に寄り添いたいが時間的余裕がない(多忙)。

スクールカウンセラー等も少ない

社会の努力:地域の居場所づくりに多くの人に取り組んでいる

家庭の努力:社会とのつながりが持ちにくい

⇒みんな、がんばっている。

でも個々の努力に頼り、行政による社会のつながりの下支えが不十分ではないか。

〈これから〉一つの事例

社会のつながりを行政がもっと下支えし、伴走することで、不登校の子どもが

家庭から地域の居場所へ。そこから校門を入れて通級教室へ。さらに普通教室へ

学校の取組み:通級指導の充実。スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置増

社会の努力 :学校(スクールカウンセラー等)と連絡をとりながら、校門を入れるようにする

家庭の努力 :学校や社会と協力して、家から外に出ていけるようにする

**⇒全国のベストプラクティスを参考に、静岡の現実を直視し、最適な方法を考え抜く
(子育て教育統括監(副市長級)を中心に、2023年秋までに新たな総合的な対策を検討し、決定)**

(6)【人への積極投資と多様な人生設計に寄り添う社会システムづくり】

多様な形で人づくりへの積極投資を行うとともに、マルチ・ステージ(複線型人生)を可能にするため、市民の多様な人生設計に寄り添う社会システムづくりの推進

- ① 県外大学へ進学した学生の里帰りを促し、県外からも人材が集まり、多様な人材が集い、新たな知で刺激し合い、起業や新しいビジネスモデルができるようにするという、システムと生活・就労環境づくりの推進。高度人材育成の拠点づくり、実学の拠点づくりなど、静岡にいて全国/全世界とつながり、仕事ができるような環境整備 (注)(例)
- ② 学びの継続、学び直しのシステムづくり(特に実学重視のリスキリング、リカレント教育)の促進
専門職大学、大学校、専門学校等を活用し、学校外の学びの場など「働きながら学ぶ」「定年後、再び学び、働き、地域の居場所づくりを支える」ことができるシステムをつくるとともに、社会全体がこうした人生を応援する雰囲気をつくる。学び直しが新たな仕事や賃上げにつながるようなシステムづくりを推進
- ③ 多様な世代、多様な境遇、多様な個性をもつ人々が、静岡で仕事したい、静岡で暮らしたと思えるような就労環境と生活環境を向上。とりわけ女性の就労機会と環境の改善に注力
- ④ 障がいの有無にかかわらず、すべての子どもの多様性を活かす体制づくりや多様な学びや就労環境づくりなど、多様な人々の共生社会の構築のためのシステムづくり
- ⑤ 性別、出身、学歴、身体の状態にかかわらず、働きたい人が、それぞれの能力やスキル、体力、生活環境に応じて、差別なく、不公平感なく働き方を選択できるようなシステムづくり
- ⑥ 子ども一人ひとりの主体性を育む教育や国際化教育など、新しい時代に対応した教育への転換の促進
- ⑦ 出産、子育て、教育環境へ積極投資を行い、社会全体に効用が及ぶよう、人への投資を飛躍的に強化

(注)大学進学者の70%が県外に流出することは避けがたい現実。この人たちや県外の大学生が静岡に戻ってくるシステムづくり。産官学の連携の仕組みが不可欠

(例)大学院大学+ビジネススクール(サテライトも可)の設置、大学院サテライトキャンパス×スタートアップ拠点×地域おこし協力隊など、多様な主体が集い、新たな知で刺激し合い、社会実装する拠点づくり・社会実装を実現する仕組みづくりが鍵。デジタル人材の育成システムの構築と拠点設置。全世代社会参加実践講座(仮称)の開設など

(6)「人への積極投資と多様な人生設計に寄り添うシステムづくり」の政策の事例 …例①DX人財育成への超積極投資

〈現状認識〉 人への積極投資が必要な理由

- ① 労働力人口の減少への対応…業務の生産性の向上、労働移動のためにも人材育成が不可欠
事務的職業の有効求職者数が過剰であるのに対し、専門的・技術的職業者やサービス職、介護職などは深刻な人材不足。とりわけ、静岡市においては、研究者の数は20の政令市の中で最下位レベル
- ② デジタル技術の急発達
日々発達し続けるデジタル技術に対応できる人材が大幅不足(2030年はIT人材が日本で最大79万人不足。2019年経産省発表)
- ③ 個人にとっても自分の生産性が高い方が賃金も高くなることにより幸せが向上

〈これまで〉 市職員も含め、社会全体でDX人財が決定的に不足

静岡市は市の職員のDX人財育成、社会全体のDX人財育成に積極的とは見えない

〈これから〉

幼少期から高齢者まで、その年代に必要なデジタル技術を使いこなせる人財育成に超積極投資

社会の大きな力 :DX人財育成に協力したいという多数の企業や人の力を活かす
世界の大きな知 :静岡をDXの実証フィールドとして提供することで、世界からの知が集まりつながる
市役所の役割 :DXの重要性を認識し、市の職員のDXへの認識を深め、
社会の大きな力を活かし、ありとあらゆる形でのDX人財育成方法を推進

国のコンテスト型資金を積極的に獲得

(7)【経済産業政策の根底からの強化】・「世界の大きな知」を探索し、地域の「社会の大きな力」との結合で知を深化させ、新たな価値を共創

- ① オープンイノベーションや起業の促進のためのプラットフォーム・エコシステムづくり
- ② 新たな「知」が真に社会に役立つようにするための社会実装の仕組みづくり
(若者が現場に入り込み、生の声を聞き、研究成果等を社会実装できる仕組みづくり)
- ③ BX(ブルー・トランスフォーメーション:生物系考慮の新海洋産業による社会変革)の世界的拠点化
- ④ 水素社会の先進地づくり等による脱炭素・地域分散型エネルギー・マネジメントシステムの構築
- ⑤ 中小企業の経営革新への支援強化
- ⑥ 企業版ふるさと納税を活用
- ⑦ 工業用地の創出

(注)DX、GX、脱炭素社会、SDGs等の新しい時代に対応するためのオープンイノベーションが進む社会システム(イノベーション・エコシステム)をつくり、外からの「知」と「投資」の積極的な導入と、内部の「知」の新結合を図り、起業を促進し、新産業の創出、労働生産性の向上などにより、所得の向上と働きがいのある仕事を創出。イノベーション拠点の設置。大学院大学、サテライト拠点等と連携など、(6)の人への積極的投資と密接に連携

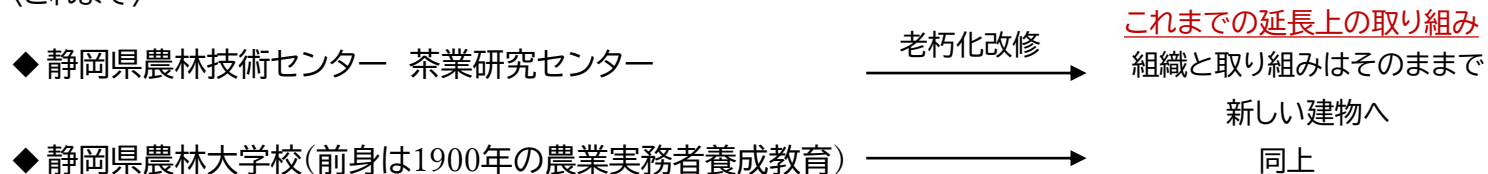
(8)【静岡型持続可能な農林水産業の創出、農食健の一体的取組】・・・最先端の科学技術の導入と社会全体の力による未利用資源の活用

- ① 最先端の科学技術、自然の循環力、未利用資源を活用した新たなシステムの構築により、多面的な機能を持つ静岡型の持続可能な農林水産業を創出(例)
- ② 健康増進効果のある農産品や食品についての消費者の行動変容を促し、需給の両面での拡大。エビデンスに基づく食による健康増進効果に着目した農食健の一体的取り組みを推進
- ③ 生産者と消費者の共働による地産地消の促進などにより、地域内の経済や資源の循環を社会の力で大きく拡大(例)

- ・自然の循環力(特に微生物の働き)を活用した循環型の畜・耕・水産連携システムの構築(静岡型SDGs畜耕水産連携システムの構築による、ほぼ全て外国頼みの化学肥料から脱却できるシステムと社会文化の構築)
- ・スマート農業(稼ぐ力×軽労化)の促進
- ・たい肥・未利用資源(食品残渣・下水汚泥等)を活用した肥料・土壌改良材化等の安定供給システム構築
- ・在来作物等、地域の風土・土壌に適した作物のブランディング
- ・道の駅等の多様な場所での地域産品の販売

【参考】「世界の大きな知の探索」と地域の「社会の大きな力」との結合による「知の深化」のプラットフォームづくりのための静岡県の取り組み — 茶

〈これまで〉



スマート農業・オープンイノベーションの時代

〈方針変更〉

オープンイノベーションが生まれるプラットフォームの構築

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • <u>AOI-PARC(アオイパーク)</u> 2017年4月設立(沼津市) | <p>アグリ・オープン・イノベーションプロジェクトを開始(2016)
慶応義塾大学、理化学研究所等が進出
一般財団法人AOI機構、AOIフォーラム設置</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> • <u>静岡県農林環境専門職大学設置</u> 2020年4月開校(磐田市) | <p>日本発の公立農業専門職大学</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> • <u>ChaOI-PARCとして再整備</u> (菊川市)
(Cha Open Innovation-Practical and Applied Research Center) | <p>ChaOIプロジェクト
(チャ・オープンイノベーション・プロジェクト)を開始(2021)
ChaOIフォーラムを設置(500社以上が参加)</p> |

(参考)これからはBX(ブルー・トランスフォーメーション)の時代
MaOIプロジェクトを開始(海洋産業振興と海洋環境の保全を両立する)。Blue Economy(持続可能な海洋経済)の世界的拠点形成を目指すプロジェクト

AOI、ChaOI、MaOIが、名前に静岡県を冠していないのは
静岡県の拠点を目指すのではなく、世界的拠点を目指すため

(7)「経済産業政策の根底からの強化」の政策の事例・・・

例①オープンイノベーションや起業の促進のためのプラットフォーム・エコシステムづくり

〈これまで〉

世界の大きな知 :自分の持つ技術を社会実装したいが、
行政との連携や地域の協力者とのつながりが持ちにくい
社会の大きな力 :困りごとの解決のためにスタートアップと接触したいけど、
良い相手が見つからない

〈新たな取り組み〉

静岡県にSHIP(Shizuoka Innovation Platform)の設置(葵区呉服町)
スタートアップと地域社会の交流の場

(注)SHIP:静岡県が国のデジタル田園都市交付金を活用し、
県内のデジタル化やイノベーションの創出を目的として設置し
た交流の場。ICTやDXの知識を習得したり、組織を超えた協
業・協働研究、新規事業のきっかけとなる交流を支援



〈これから〉

SHIPを活用し、県と連携し
大学院大学のサテライトキャンパス×スタートアップ拠点×地域起こし協力隊など、
多様な主体が集い、新たな知で刺激し合い、
社会課題を共有し、課題解決策を得るエコ・システムを構築

⇒静岡にいて全国/全世界とつながり仕事ができるような連携

(7)「経済産業政策の根底からの強化」の政策の事例...

例②水素社会の先進地づくりによる脱炭素・地域分散型エネルギーマネジメントシステムの構築

〈これまで〉

2030年の脱炭素社会の構築

2030年目標(CO2排出量2013年比46%削減)をまず達成。2050年目標はその後の取組み

〈これから〉

2050年の脱炭素社会の構築

清水港を活用した2050年目標(カーボンニュートラル)の実現 水素社会の構築

- ・ 袖師地区を核にした次世代エネルギーマネジメントシステムの拠点
- ・ 港全体をカーボンニュートラルポートに

港全体をカーボンニュートラル化

⇒ まちのカーボンニュートラル化を引っ張る



清水みなとまちづくり公民連携協議会資料に加筆

(7)「経済産業政策の根底からの強化」の政策の事例・・・例③工業用地の創出 静岡市の弱点の克服 〈可住地面積割合が小さいため工業用地が高い、土砂処分場がない〉

〈データ〉 静岡市は面積は広い(1,412km²・市区町村全国5位)が
可住地面積割合(総面積－林野面積・湖沼面積)

葵区 11.9%(1,788/1,916)・・・西伊豆町1,788位

清水区 53.5%(810/1,916)

駿河区 74.6%(505/1,916)

全体 22.9%(1,477/1916) (政令市で最も人口に近い岡山市 55.30%)



〈弱点〉

- ✓ 企業:立地したいが、大規模な用地がない。
- ✓ 企業:建設発生土を処分したいが、静岡市内には場所がない上に、規制が硬直的。用地造成ができない。
- ✓ 社会:災害時発生土の処分場がない。

〈これまで〉

- ① 用地造成の速度が遅い・用地価格が高い
- ② 残土処分を民間事業者にお任せで、行政は規制のみ

〈これから〉

- ① 経済波及効果を考慮し、迅速かつ積極投資
- ② 官民連携で大規模処分地を造成、その後用地として利用
- ③ 市街化調整区域等の規制内容の見直し

👉 **すぐにやること:1ha以上の活用できる土地の洗い出しと規制緩和**

社会の大きな力:社会貢献として大規模土砂処分地の実現に協力

世界の大きな知:システム点群データとAIの活用等

市役所の役割:自らもリスクをとって、用地造成や土砂処分地造成に関与

(8)「静岡型持続可能な農林水産業の創出」の政策の事例・・・

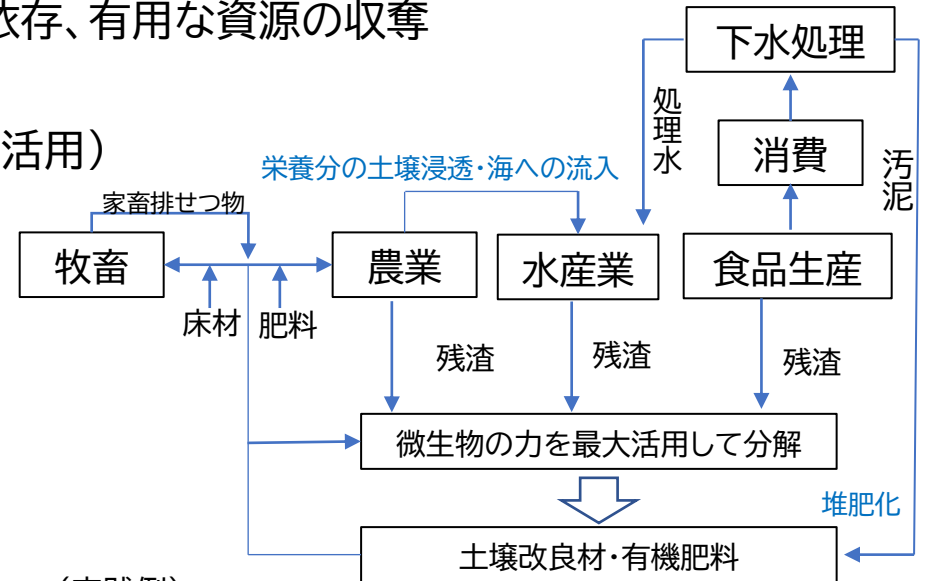
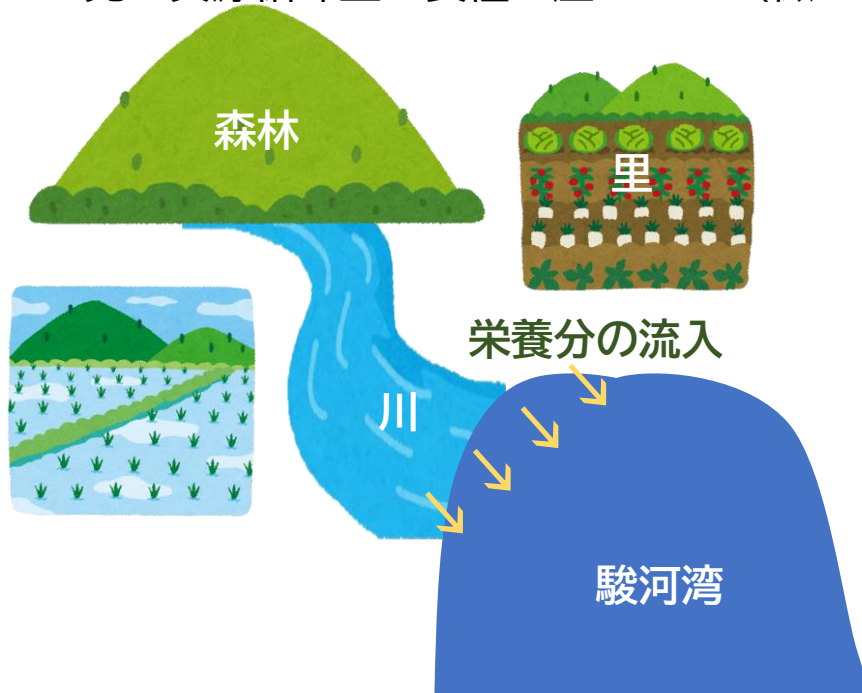
例①森里川海の栄養分の健全な循環。微生物の活用・有機農業の推進

〈これまで〉

食料需要増大→化学合成肥料等の科学物質に依存、有用な資源の収奪

〈これから〉

完全資源循環型の食糧生産システム(微生物の活用)



(実践例)

(株)ヤマザキ 毎日工場で出る野菜残渣と自社の堆肥工場
で堆肥化。自社の農業法人の畑で堆肥を使
い生産。
それを加工のサイクルを回す。

(株)IAI 魚煮汁から液肥を製造し、トマト販売

社会の大きな力:有機食品の購入の促進・循環型生産

世界の大きな知:ムーンショット計画(内閣府)などの破壊的イノベーションなど

市役所の役割:循環型食料生産システムの構築やSDGsの推進

(9)【美しく豊かな自然環境の保全と持続可能な地域づくり】

真にSDGs、脱炭素の先進地域となる…静岡モデルの暮らし方

やっているふりではなく、真にSDGs、脱炭素の先進地域となるよう、新たな仕組みを導入するとともに魅力づくりを行い、人と社会の行動を促し、楽しみながら社会にも貢献するという暮らし方ができる場所とする。

- ① 人と自然のかかわりを深めることで、自然環境の保全・活用を促進
- ② 科学的根拠と人の行動変容による駿河湾の環境保全
- ③ 消費者としてのスマート(かっこいい、かしこい)暮らし方を発信
 - ・地産品をできるかぎり選び愛用する文化づくり
 - (例):静岡市外茶計画:家でお茶をつくって外に持ち出して飲む習慣
- ④ 市民の力とDXによる資源のリサイクルシステムの再構築(リサイクル状況のDXによる見える化と効率化)
- ⑤ 持続可能な居訪滞の地域づくり
 - ・観光地域づくりを超えて、住訪滞の地域づくり(住んでよし、訪れてよし、滞在してよし)
- ⑥ 地域資源を活用し、SDGsに貢献し地域の個性あふれる豊かな食文化を創造する静岡型ガストロノミーツーリズム(SDGs2)を軸とした持続可能な地域づくり
 - (注)SDGs2:Sustainable Development of Gastronomy in Shizuoka for SDGs
- ⑦ 里山地域の個性を活かしたおくしずの各地域の魅力向上(ブランディング)
- ⑧ 静岡市のグランピングの聖地化
- ⑨ 三保内浜と折戸湾の海を大切にしながら楽しむ暮らしの聖地化。折戸湾の浄化・利活用(海上グランピング、海上演劇祭など)

(10)【「その地の個性や魅力」「スポーツやアート」の力」を活用した地域づくり・文化づくり】

静岡市には、まだまだ気づいていない隠れた地域の魅力にあふれています。これらの魅力を「感性の力」で掘り起こし、光をあてて、「スポーツやアートの力」とともに地域の文化づくりによる地域づくりを推進。

① 「文化づくり」「地域づくり」「ソフト重視政策」の推進

- ・その地の歴史、個性、魅力を読み取り、文化力によるブランディング(例)
- ・個々の地区・地域にまちづくり協議会を設置するなどにより、「場の個性や力」「スポーツやアートの力」を活用した地域づくりを推進

② 施設の地域づくりへの波及効果の増大

- ・施設(ハコ)は、「文化づくり」「地域づくり」のための手段。社会との共働で施設を活用した文化づくり・地域づくりを推進。また、施設は、ソフト(内容)とハード(施設の性能)の両面で、SDGs・脱炭素の観点から2050年を見据えたものとし、文化面で世界のモデルとなるものにします。「ハコモノ」をその単体だけの投資効果で終わらせることなく、「ハコ」をきっかけとして、人のこころが動き、投資が動き、新たな人の意識と行動が生まれ、まちづくりや文化づくりにつながり、より大きな投資効果・新たな価値が生まれる「共創」につなげる

(例):ハコの複合機能化(スポーツ施設とインキュベーション施設、子供の遊び場の複合化など)

(参考):行政が海洋文化施設に関与する理由は、人々の生物多様性の理解や人々の海洋保全への関心と行動を高めるため、及び海洋に関する研究開発・産業力を高めるため。施設内だけの投資効果にとどまらず、多様な主体の海洋保全活動や研究開発活動との密接な連携により大きな投資効果が得られる運営とすべき。バーチャル技術による駿河湾のリアルタイム潜水体験と海洋プラスチックの可視化などリアル×バーチャル展示)

③ 世界のモデルとなるSDGs・脱炭素建築物等(2050年仕様化)

④ 富士川河口から用宗、さらに御前崎までつながる海岸回廊のブランディング

(例):東海道街道文化の再ブランディング。蒲原、由比から用宗、さらに御前崎までつながる海岸回廊のブランディング。模型のまち静岡の推進など)

(10)「その地の個性や魅力を活用した地域づくり・文化づくり」の政策の事例 ・・・例①市の体制の変革

〈これまで〉

課題1:

市役所の担当者が2～3年で変わる
やっと思いが通じて動き始めるかと思っていたら人事異動
またイチから、場合によってはマイナスからのスタート

課題2:

地域活性化のアイデアはいろいろあるけれど
実現までの道筋を描き行動する人がいない

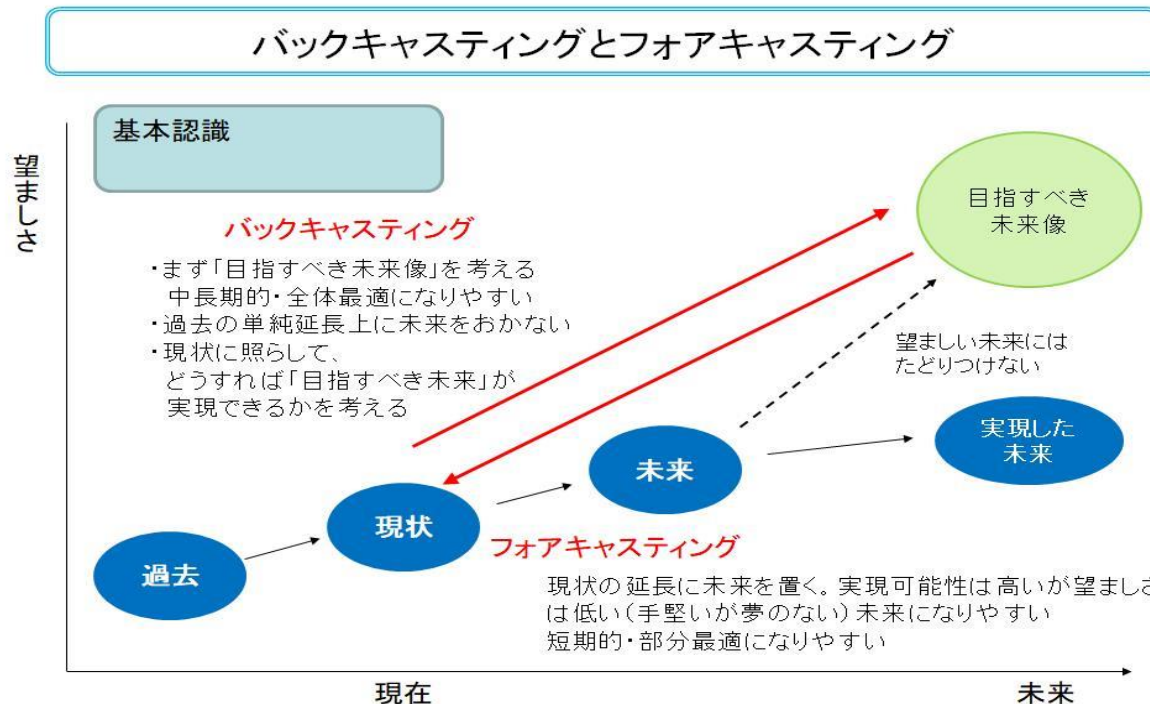
〈これから〉

課題1への対応:

地域の想いに共鳴し、意欲がある人については
プロジェクト実現の目途が立つまで取り組む

課題2への対応:

バックキャストिंगで将来像とその実現の筋道を描く
実際に事業を動かした経験のある調整者を市職員と組み
合わせて配置する



(10)「歴史・アートを活用した地域づくり」の政策の事例

…例②まちは劇場×まちは博物館

〈これまで〉

さまざまな魅力の案内が
バラバラに存在



〈市役所〉

「静岡東海道まちあるき」

(静岡市観光交流文化局 観光・MICE推進課)

〈静岡県〉

TIPS(静岡観光情報プラットフォーム)

今、この場所にいる、私に情報を提供してくれるので
便利だけど、内容がまだ今一つ

〈博物館〉

静岡市歴史博物館など多数

〈まちの中の看板〉

場所案内はされているが

統一的な案内ではないし、内容も深みがない…

もっと学び、深みのあるまち歩き(歴史探訪まち歩き)がしたいけれど情報がバラバラで…
〈ボランティアガイド〉たくさん登録されているようだけど、どのようにお願いすればいいのかな？

〈これから〉

まちは(大きな仮想)博物館



草薙一里塚石碑



丸子宿高札場跡



蒲原宿本陣跡



札の辻跡石柱

まちの中の歴史的魅力を
掘り起こし、つなげる
DXとボランティアガイドの連携

まちは博物館という考え方に基づいて、

今はバラバラに存在している歴史の探訪対象を「つなぐ」ことによって、
「小さな費用」で魅力いっぱいの「大きな(仮想)博物館」をつくる。

【例】:伊勢丹デパート前の呉服町通りと七間町通りが交差する歩道の上
に「札の辻跡(ふだのつじあと)」の碑がある



〈新たな取組み〉

札ノ辻に高札場を復元。QRコードからスマホで当時の様子を疑似体験。
このような「場」と「QRコード案内」を統一した方法で設置していくこと
+ボランティアガイドとの連携によって「まちは博物館」へ

社会の大きな力:場の魅力を高めそれを活用しようとする思いと行動
世界の大きな知:デジタル技術の活用

市役所:取組みを下支え

(10)「その地の個性や魅力を活用した地域づくり・文化づくり」の政策の事例 …例③中山間地の振興

〈これまで〉

このまちで投資しても採算が成り立たない… ⇒ 現状は変わらず、このまま…
オクシズ(ネーミングは良いが、どこにでもある里山では…) ⇒ ブランドイメージ(ここに行ってみたい)が湧かない

〈最近の動き〉

①三保半島内浜 ウラレナ
40年ぶりの投資(レストラン・宿泊他)

②梅ヶ島 SAUNA VILLA
2023年10月OPEN予定
38年ぶりの投資(宿泊・サウナ)



見える景色(認識)が変わった
やればできるのでは

一つできると見える景色が変わる

〈これから〉

各地でその個性を活かし、将来像を描き、実現方法を考え抜く

(例)井川 井川湖と3,000m級の山岳の美しい風景、在来野菜
絶景+在来野菜・ジビエを活かしたレストラン+宿泊施設+絶景SDGsグランピング

6. 個別の問題に関する考え

- 6-1 リニア事業に関する基本的考え
- 6-2 ハコモノの考え方
- 6-3 サッカースタジアム
- 6-4 大学の再編

6-1 リニア事業に関する基本的考え

- ① リニア事業は国の事業認可等の手続を経て行われている民間事業である。
- ② リニア事業は、品川－名古屋の全線同時開業で初めて投資効果が生まれる。沿線自治体のほとんどが賛成し、すでに事業が行われている段階である。その推進に影響力がある首長は、個人としてリニア事業についてどのような価値判断をもっていたとしても、行政判断としてはリニア事業に協力すべきである。
- ③ 自らの行政範囲にある場所への環境影響の回避・低減等については、首長は重い責任がある。科学的根拠にもとづく適切な環境影響評価が行われるよう、かつ影響について住民理解が得られる説明が行われるように努めなければならない。(注)
- ④ **静岡市は南アルプスの環境に関するデータや知見を有していることから、適切な環境影響評価が行われるよう積極的に関与すべきである。**

(注)環境大臣意見(2014年6月抜粋)

- 最大限、回避、低減するとしても、なお、相当な環境負荷が生じることは否めない。
- 地下水がトンネル湧水として発生し、地下水位の低下、河川流量の減少及び枯渇を招き、ひいては河川の生態系に不可逆的な影響を与える可能性が高い。
- ユネスコエコパークとしての利用も見込まれることから、当該地域の自然環境を保全することは我が国の環境行政の使命でもある。
- 本事業の実施に伴う環境影響は枚挙に遑がない。
- 技術の発展の歴史を俯瞰すれば、環境の保全を内部化しない技術に未来はない。
- 環境保全について十全の取組を行うことが、本事業の前提である。

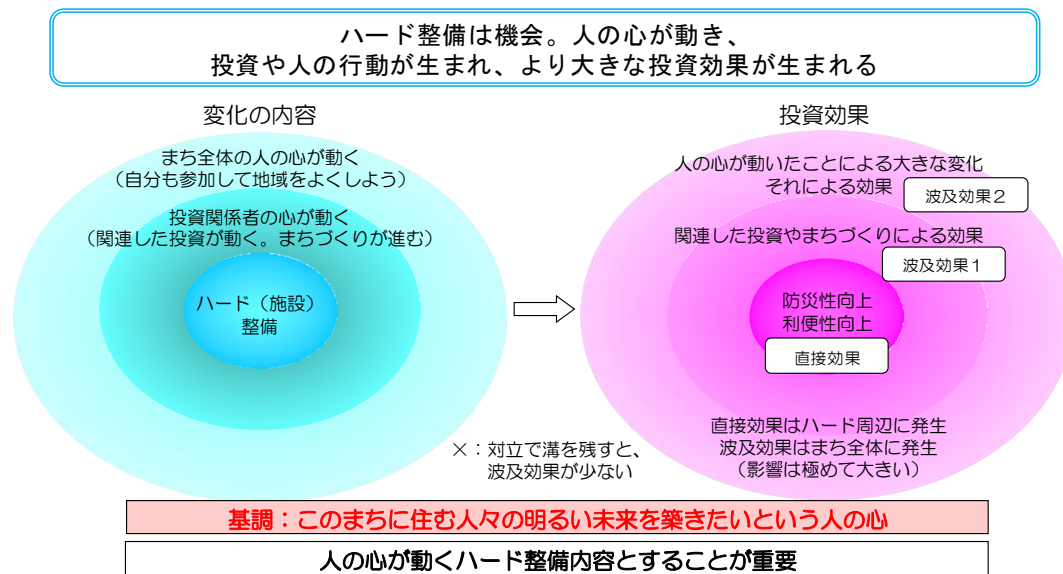
国土交通大臣意見(2014年7月抜粋)

- 多岐にわたる分野での影響が懸念されており、本事業の実施に当たっては、環境保全に十分な配慮が必要である。

6-2 ハコモノの考え方

- 施設(ハコ)は、「文化づくり」「地域づくり」のための手段。ハコづくりを目的化してはいけない。
- ハコづくりをするときは、社会との共働で施設を活用した文化づくり・地域づくりを推進することが不可欠。
- これから建設する施設は、ソフト(内容)とハード(施設の性能)の両面で、SDGs・脱炭素の観点から2050年を見据えたものとし、文化面で世界のモデルとなるものにすべき。
- 「ハコモノ」をその単体だけの投資効果で終わらせることなく、「ハコ」をきっかけとして、人のこころが動き、投資が動き、新たな人の意識と行動が生まれ、まちづくりや文化づくりにつながり、より大きな投資効果・新たな価値が共創されるようにする。

(参考:行政が海洋文化施設に関与する理由は、人々の生物多様性の理解や海洋保全への関心と行動を高めるため、及び海洋に関する研究開発・産業力を高めるため。施設内だけの投資効果にとどまらず、多様な主体の海洋保全活動や研究開発活動との密接な連携や、まちづくりとの連携により、大きな直接効果・波及効果が得られるようにすべき。



6-3 サッカースタジアムではなく次世代型複合スタジアムパークシティ
(スポーツ・エネルギー・防災・都市・行政 × SDGs・脱炭素)
+ エリアの魅力(河岸の市、商店街・路地裏、海上遊覧)

次世代型スタジアムパークシティとして、
世界一の脱炭素性能とSDGs性能で、世界が投資したくなる場所へ
(隣接する水素活用型エネルギーマネジメントシステムが強み)

+

エリアにある界隈性(商店街・路地裏)の魅力を活かす

↓

エリアが注目され、まち全体のブランド価値が向上

まず、エリアの未来図を描き、社会に示すことが重要。
スタジアムパークシティの実現とエリアの魅力向上
のための、協議会を設置

6-4 大学の再編

- ① 魅力ある大学は地域づくりにおいて極めて重要
- ② 静岡県は大学の数、大学の定員が少ないことが弱点
- ③ 静岡市政も、大学の魅力向上、産学官連携を積極的に推進すべき。大学の魅力向上のために、大学の再編には積極的に関与すべき
- ④ 医工連携は推進すべきこと。浜松医科大学と静岡大学工学部の連携にとどまらず、医療機関、製造業、サービス業など社会全体の連携を進めるべき(世界の大きな知が集まりつながる政策として重要)
- ⑤ 一方、連携は医工連携だけにとどまらず、SDGsの地域づくり、DX、GX、BX、防災などの分野で連携の強化が必要
- ⑥ よって医工連携という部分最適だけでなく、近隣県の大学との連携も視野に入れた全体最適の検討が必要。静岡市はその検討に積極的に関与すべき
- ⑦ 現在の議論は、大学の研究力の強化等のための連携に関する医工連携という「部分最適の問題」と、大学の法人としてのありかたという「大学の法人としての形態論」「大学の法人としての形・組織論」が混合されて議論されている印象
- ⑧ まずは、今、私たちは何を議論すべきかについて、頭の整理をすべき